



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,783	△1.3	369	△0.9	352	△1.6	184	△3.2
26年3月期第2四半期	5,858	2.9	372	32.5	358	44.1	190	△30.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 231百万円 (4.4%) 26年3月期第2四半期 221百万円 (△23.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	9.29	—
26年3月期第2四半期	9.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	16,835	4,889	25.8	218.22
26年3月期	17,109	4,703	24.4	209.84

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,342百万円 26年3月期 4,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,400	△1.9	410	2.5	360	0.3	370	△5.0	18.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,000,000 株	26年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	102,107 株	26年3月期	101,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,898,099 株	26年3月期2Q	19,899,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,560	△1.5	140	0.0	250	△11.4	12	56

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表（個別）	9
(2) (参考) 四半期損益計算書（個別）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により一部、企業業績の回復が見られました。

その一方、度重なる天候不順や平成26年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動に加え、ガソリン価格や原材料費の上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、円安の進行により国外から京都にお越しになるお客様が増加する一方、燃料費の高騰や消費全般の低迷に加え、バス、タクシー事業での乗務員不足などが懸念材料となっております。

このような状況のなか、所期の計画どおりの利益を確保すべく、輸送の安全確保を徹底するとともにお客様目線での接客サービスの向上に努め、特に嵐山線では、「沿線深耕」をテーマに、沿線のお客様、社寺、学校、自治会、企業等のステークホルダーと連携を図ることで、沿線の魅力や価値を見出し、沿線の活性化やブランド価値向上に繋げてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結の営業収益は5,783百万円（前年同期比74百万円、1.3%減）、営業利益は369百万円（前年同期比3百万円、0.9%減）、経常利益は352百万円（前年同期比5百万円、1.6%減）、そして四半期純利益は184百万円（前年同期比6百万円、3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、消費税率引上げに際し、200円均一運賃の据え置きによる減収が懸念されましたが、円安の影響からか、国外からのお客様が目立つようになり、定期外・定期収入ともに堅調に推移しました。このようななか、国外からのお客様へのご案内やおもてなしのため、ホームページの英語表記や多国語対応のできる女性アテンダントを充実したほか、恒例となった「妖怪電車」の運行や旅行エージェントと連携した電車利用によるイベント、さらには嵐山駅施設でお客様に楽しんでいただける企画にも取り組みました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、夏休み期間中にファミリー向けイベントや比叡山でのお見合いイベント「山コン！比叡山」を開催するなど、積極的にお客様の誘致を図りましたが、夏季シーズンは週末毎に天候不順が続き、低調な結果となりました。なお、平成26年4月に整備しました「八瀬 もみじの小径」につきましては、八瀬・比叡山地区の新たな観光スポットとして引き続きPR活動に取り組み、京阪電車・叡山電車・ガーデンミュージアム比叡との連携によるグループ全体での八瀬・比叡山地区の活性化と魅力度向上に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、平成26年3月より嵐山・嵯峨地区の均一運賃区間を拡大するとともに、京都市交通局との連携による「市バス・京都バス一日観光乗車券」の同社路線での共通利用を開始し、販売実績を伸ばすとともに利便性の向上を図りました。

京福バス(株)では、平成26年8月に大型ショッピングセンターへの平日増便を実施し、増加するお買い物のお客様のご要望に即応しました。さらには、利便性の向上や新たな需要の開拓のため、平成26年10月からの福井市北部を中心に路線の経路や時刻の見直しを目的としたダイヤ改正に向けた準備に取り組みました。また、高速バス事業では、平成26年6月より、東京線夜行便において、繁閑に応じた運賃設定と乗車券の早期購入割引（早割）を導入し、サービス向上と増収施策に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,830百万円（前年同期比52百万円、1.3%減）となり、営業利益は54百万円（前年同期比66百万円、54.8%減）となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、「あわら市二面（ふたおもて）」分譲宅地を完売するとともに、次の分譲事業用地確保に取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」で、嵐山の夏の風物詩となった「RANDEN EKI-BEER2014」や新たに「嵐山エキナカ梅酒フェスタ」など多くのイベントを開催することで、嵐山駅を訪れるお客様にお楽しみいただきました。平成26年9月には、平成25年の台風18号で被害を受け、全国から励ましや応援をいただいたことへの感謝の気持ちを込めて、自治体や地元地域の皆様でお客様をおもてなしする「ありがとう おこしやす 嵐山 2014」に参加し、嵐山駅でイベントを開催しました。また、JR福井駅の近隣ほかでコンビニエンスストアを誘致するなど、安定的な収入の確保に取り組みました。

「BOAT RACE 三国」では、レディースチャンピオンシップレースの開催により多くのお客様にご来場いただくとともに、増加傾向にあるインターネットによる舟券購入を喚起するための環境整備のほか、観戦施設の整備や女性観戦ツアーの実施などのご来場の機会促進を図りました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,109百万円（前年同期比42百万円、3.7%減）となり、営業利益は207百万円（前年同期比33百万円、19.2%増）となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓」「八幡家」「京都ぎをん八咫(やた) 博多店」の各店舗において、お客様のニーズに合わせた季節のメニューを開発するとともに、「ポイントカード」の導入やケータリングサービスの強化など、地域特性に応じた営業活動を引き続き実施し、お客様の確保に取り組みました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「らんでんや」が、嵐山線を利用されるお客様の増加を受け好調を維持しております。

越前松島水族館では、新たに「イルカプール」観覧席などをリニューアルしたほか、平成26年3月にオープンした「ペンギんらんど」も好評を博し、開館55周年記念イベントをはじめ、お子様やご家族でお楽しみいただける当館ならではの取り組みを実施しました。さらに、平成26年7月には「27時間テレビ」でイルカショーが生放映されるなど、さまざまな媒体を通して当館の魅力を発信し、多くのお客様にご来館いただきました。また、三国観光ホテルでは、「ハワイアンショー」や「エレキ&フォークソングパーティー」などオリジナルイベントを実施し、ご宿泊のお客様のほか地元のお客様にもお楽しみいただける取り組みを行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,151百万円(前年同期比10百万円、0.9%増)、営業利益は110百万円(前年同期比35百万円、47.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、固定資産の減価償却による減少などにより、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、16,835百万円となりました。負債は、借入金の返済や社債の償還による減少などにより、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、11,946百万円となりました。純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、4,889百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	1,171
受取手形及び売掛金	1,069	930
有価証券	—	300
販売土地及び建物	21	27
商品及び製品	20	36
仕掛品	—	1
原材料及び貯蔵品	67	40
前払費用	36	45
繰延税金資産	100	128
その他	58	62
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	2,798	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,599	8,538
機械装置及び運搬具(純額)	929	897
土地	2,878	2,878
リース資産(純額)	811	745
建設仮勘定	49	21
その他(純額)	365	340
有形固定資産合計	13,634	13,423
無形固定資産		
その他	95	83
無形固定資産合計	95	83
投資その他の資産		
投資有価証券	248	255
その他	320	330
投資その他の資産合計	568	586
固定資産合計	14,297	14,092
繰延資産		
社債発行費	13	10
繰延資産合計	13	10
資産合計	17,109	16,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	75
短期借入金	3,564	3,426
1年内償還予定の社債	331	291
リース債務	206	199
未払金	650	326
未払法人税等	120	119
未払消費税等	88	184
賞与引当金	235	247
その他	491	436
流動負債合計	5,767	5,307
固定負債		
社債	655	529
長期借入金	3,539	3,653
リース債務	625	572
長期未払金	665	639
繰延税金負債	443	484
役員退職慰労引当金	150	156
退職給付に係る負債	335	290
その他	223	312
固定負債合計	6,638	6,638
負債合計	12,406	11,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,905	3,051
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,161	4,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	51
退職給付に係る調整累計額	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	13	35
少数株主持分	527	547
純資産合計	4,703	4,889
負債純資産合計	17,109	16,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	5,858	5,783
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,424	5,350
販売費及び一般管理費	61	63
営業費合計	5,485	5,414
営業利益	372	369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	15	4
雑収入	14	13
営業外収益合計	33	22
営業外費用		
支払利息	40	34
社債発行費償却	3	2
雑支出	3	1
営業外費用合計	47	38
経常利益	358	352
特別利益		
固定資産売却益	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
固定資産除却損	51	7
特別損失合計	51	7
税金等調整前四半期純利益	341	345
法人税、住民税及び事業税	107	128
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	129	139
少数株主損益調整前四半期純利益	212	205
少数株主利益	21	20
四半期純利益	190	184

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	5
退職給付に係る調整額	—	20
その他の包括利益合計	9	25
四半期包括利益	221	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	206
少数株主に係る四半期包括利益	21	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,868	1,015	973	5,858	—	5,858
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	135	167	316	(316)	—
計	3,882	1,151	1,141	6,175	(316)	5,858
セグメント利益	121	173	74	370	2	372

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,818	978	986	5,783	—	5,783
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	131	165	308	(308)	—
計	3,830	1,109	1,151	6,091	(308)	5,783
セグメント利益	54	207	110	372	(3)	369

(注) 1 セグメント利益の調整額△3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	675	729
現金及び預金	417	243
未収運賃	27	29
未収金	80	1
未収収益	61	44
関係会社短期貸付金	17	21
有価証券	—	300
販売土地及び建物	21	21
貯蔵品及び商品	18	17
前払費用	7	17
繰延税金資産	17	21
その他の流動資産	18	21
貸倒引当金	△11	△9
固定資産	11,211	11,038
鉄軌道事業固定資産	2,502	2,403
兼業固定資産	7,428	7,365
各事業関連固定資産	71	70
建設仮勘定	—	5
投資その他の資産	1,208	1,192
投資有価証券	150	154
関係会社株式	894	874
出資金	1	1
長期前払費用	1	0
その他	161	163
繰延資産	13	10
社債発行費	13	10
資産合計	11,900	11,778

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	4,091	3,778
短期借入金	1,830	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,184
関係会社短期借入金	200	200
1年内償還社債	331	291
リース債務	2	2
未払金	215	73
未払費用	83	40
未払法人税等	23	22
未払消費税等	39	48
預り連絡運賃	0	0
預り金	61	45
前受運賃	23	20
前受収益	41	49
賞与引当金	36	46
その他の流動負債	1	4
固定負債	4,990	5,093
社債	655	529
長期借入金	3,279	3,432
リース債務	4	3
長期未払金	161	146
繰延税金負債	689	731
役員退職慰労引当金	73	83
資産除去債務	5	11
長期預り金	18	51
長期預り保証金	101	104
負債合計	9,081	8,872
(純資産の部)		
株主資本	2,788	2,873
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	1,532	1,617
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	1,486	1,571
固定資産圧縮積立金	953	931
繰越利益剰余金	532	640
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	30	33
その他有価証券評価差額金	30	33
純資産合計	2,818	2,906
負債純資産合計	11,900	11,778

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
鉄軌道事業		
営業収益	646	654
営業費	588	633
営業利益	58	21
兼業		
営業収益	650	662
営業費	560	498
営業利益	90	163
全事業		
営業収益	1,297	1,317
営業費	1,148	1,132
営業利益	148	185
営業外収益	33	31
営業外費用	42	34
経常利益	140	182
特別利益	29	—
特別損失	39	2
税引前四半期純利益	130	180
法人税、住民税及び事業税	13	18
法人税等調整額	25	36
四半期純利益	91	125

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。